

発言抑制行動の生起過程

— 研究動向と3段階モデルの提唱 —

筑波大学大学院（博）心理学研究科 畑中 美穂

筑波大学心理学系 松井 豊

Intrapersonal processes underlying utterance inhibition: A review and proposal of a 'three stage model'

Miho Hatanaka and Yutaka Matsui (*Institute of Psychology, University of Tsukuba, Tsukuba 305-8572, Japan*)

This paper reviews concepts concerning utterance inhibition and examines the intrapersonal processes underlying the phenomenon. In the first half of the paper, studies of utterance inhibition within conversational settings are reviewed and relevant concepts (i.e., reticence, shyness, regulation of emotional expression, self-concealment, assertion, and self-monitoring) are introduced. The paper suggests the need for an intrapersonal process model as a framework to provide a comprehensive account of these concepts. In the second half of the paper, data reported by Hatanaka (2003) is reanalyzed through a nonhierarchical cluster analysis with respondents classified according to distinctive utterance inhibition. Based on these results, an intrapersonal process model of utterance inhibition is proposed which includes the three stages of 'relationship judgment,' 'appropriateness judgment,' and 'cost-reward calculation.'

Key words: conversation, communication model, social skills, communication avoidance

本研究は、発言抑制行動に関わる諸概念を整理し、その生起過程について検討する。前半部分では、会話場面における発言の抑制行動に関わる先行研究を概観し、様々な研究領域において検討されてきた発言抑制行動に関わる概念を紹介する。後半部分では、畑中（2003）のデータを基に、特徴的な発言抑制行動にそって、回答者の行動パターンを分類し、発言抑制行動の生起過程モデルを提案する。

発言抑制行動に関わる先行研究の整理

発言抑制行動 (utterance inhibition) は、会話場面において、自律的か他律的かに関わらず、自分の意見や気持ちなどについて表出しない行動を指す (畑中, 2003)。心理学的研究において、発言抑制行

動を扱った概念は複数提出されており、様々な研究領域で個別に議論されてきた。以下では、発言抑制行動に関わる概念を理論化した研究や、実証的に検討した研究を概観する。

発言抑制行動に関わる概念

発言抑制行動に関わる代表的な概念としては、コミュニケーション回避研究におけるレティセンス (reticence) やシャイネス (shyness)、および自己表現性の研究における感情表出の制御 (regulation of emotional expression) や自己隠蔽 (self-concealment)、スキル研究におけるアサーション (assertion) やセルフ・モニタリング (self-monitoring) などの概念があげられる。以下では、各概念の内容や研究の流れをまとめる。

レティセンス レティセンスは、“黙っているよりも話すことの方がより失うものが多いという信念のために、コミュニケーションを回避すること” (Phillips, 1984, p. 52) と定義されている。言語反応の少なさやコミュニケーション場面における回避行動を説明するために提出された概念であり、当初は性格特性に基づく不安障害として概念化されていた (Phillips, 1968)。しかし、Phillips (1977) は、レティセンスの原因として不安という内的状態を仮定することの不明瞭さを指摘した。この指摘を契機に、不安という感情要素はレティセンスの概念から切り離された。現在では、レティセンスは“コミュニケーションからの不適切な回避行動”に焦点化した概念となっている (Phillips, 1984, 1986, 1991, 1997)。レティセンスに特徴的な行動傾向には、決まり文句と顔に頼り切った会話行動や、会話への不参加などが含まれる。こうした行動は、自分のスキルで対応しきれないと感じる社会的状況からの回避行動と解釈されている (坂本・プリブル・キートン, 1998)。

レティセンスの原因は、コミュニケーション・スキルの欠如やコミュニケーション回避につながる誤った認知傾向にあると理論化されている (McCroskey, 1980; Page, 1980; Phillips, 1984, 1986; Phillips & Metzger, 1973)。レティセンスの解消を目的としたプログラムによって、コミュニケーション・スキルに関する自己報告が有意に上昇することや、コミュニケーションを阻害する信念 (“愚かであることを明らかにする危険を冒すよりも、黙っていた方がよい” など) が減少することが実証されている (Kelly & Keaten, 1992; Keaten, Kelly & Finch, 2000)。

シャイネス シャイネスは、“対人場面における不快感、対人行動の抑制、およびきまりの悪さ” (Buss, 1984, p.39) と定義されている。定義にも見られるように、シャイネスは、社会的な交流の結果生じる不快感や不安感といった感情側面と、対人行動の抑制という行動側面の両方を含む概念である。したがって、特定の状況において不安感と行動抑制 (回避、寡黙、ためらいなど) とを同時に示した場合に、その個人はシャイネス傾向が高いと評定される (坂本他, 1998)。

さらに、シャイネスの要素は、感情側面と行動側面とに区別されうるという指摘があり (Leary, 1983a, 1986; Leary, 1983b 生和監訳, 1990; 岸本, 1994)、菅原 (1998) は、実証的に両側面を分離している。菅原 (1998) によれば、シャイネスは、拒否回避欲求と公的自意識の高さに規定される対人

安傾向と、社会的スキルや賞賛獲得欲求の低さに規定される対人消極傾向とに分離される。

シャイネスの行動的特徴に関する実証研究では、シャイネス傾向が高い人ほど会話を始めるまでの時間が長く、口数や視線交差が少なく、沈黙が多いなどの抑制的な行動を示すことが明らかにされている (Plikonis, 1977; Daly, 1978; Cheek & Buss, 1981; 岸本, 1999, 2000)。また、シャイネスの認知的特徴に関する実証研究では、シャイネス傾向が高い人ほど、自分自身に対する否定的な認知や他者からの評価に関する思考が多いことが明らかにされている (Bruch, Gorsky, Collins & Berger, 1989; Clark & Arkowitz, 1975; 栗林・相川, 1995; 岸本, 1999, 2000)。

コミュニケーション回避に関する測定尺度

1. レティセンスの測定尺度 コミュニケーション回避研究において検討されてきた上述のレティセンスやシャイネスといった概念を測定するために、多くの尺度が提出されている。具体的には、コミュニケーションに対する不安特性を測定する Personal Report of Communication Apprehension Scale (PRCA) (McCroskey, 1970, 1978, 1982) や、コミュニケーション回避という行動傾向を測定する Unwillingness to Communicate Scale (UCS) (Burgoon, 1976)、レティセンスの程度を測定する Reticence Scale (RET) (Keaten, Kelly & Finch, 1997) などがある。PRCA は、外向性や対人コンピテンス、および自尊心の低さと有意に関連することが実証されている (McCroskey, Daly, Richmond & Falcione, 1977)。UCS は、緊張や疎外感 (alienation)、失語 (anomia)、およびコミュニケーション不安との関連が報告されている (Burgoon, 1976)。RET は、会話スキルの低さおよびコミュニケーション不安の高さと、それぞれ関連することが明らかにされている (Keaten et al., 1997)。これらの尺度は、レティセンス解消プログラムにおいて効果測定の指標として使用されており、各尺度得点がプログラムの前後で低下することが実証されている (Kelly, Duran & Stewart, 1990; Kelly & Keaten, 1992)。

2. シャイネスの測定尺度 シャイネス傾向を測定する尺度も、複数提出されている。具体的には、社会的場面における行動の抑制傾向と不安傾向の両側面を測定する尺度 (Social Avoidance and Distress Scale, Watson & Friend, 1969; Social Reticence Scale, Jones & Russell, 1982; Social Reticence Scale II, Jones, Briggs & Smith, 1986) と、行動の抑制傾向のみを測定する尺度 (Shyness

Scale, Cheek & Buss, 1981) がある。シャイネス尺度の日本語版は、今井・押見 (1987), 相川 (1991) および桜井・桜井 (1991) によって作成されている。これらの尺度で測定されたシャイネス傾向はほぼ一貫して、孤独感や神経症傾向および公的自己意識の高さと、また、自尊心や外向性および社会的スキルの低さと、それぞれ関連することが示されている。

上述の尺度で測定されているレティセンス傾向やシャイネス傾向は、自尊心の低さや孤独感の高さといったパーソナリティの健康性に関わる指標、およびコンピテンスや社会的スキルといった対人関係に必要な技能と、負の関連を持つことが明らかにされている。以上のように、レティセンスやシャイネスなどの発言抑制行動と関連する概念は、不適応兆候やスキル欠如と強く関連することが理論化され、実証されてきた。

感情表出の制御 感情表出の制御とは、“社会的場面において経験した感情をそのまま表さず、強めたり、弱めたり、他の感情に置き換えたりして、本来とは異なる形にして表す行動”と定義される(崔・新井, 1997)。感情表出の制御に関する研究は、Friesen, Ekman & Ellsworth (1972) に始まり、人がどのように感情表出の制御を習得するのかという発達の観点から展開されてきた。具体的には、感情表出の制御を可能にする要因として、制御者個人のモニタリング能力やプランニング能力の発達といった認知的要因の重要性を実証した研究(Harris & Gross, 1988; 内田, 1991)や、社会的表示規則 (social display rules) に関する知識の獲得程度や動機の重要性を明らかにした研究(Cole, 1986; Underwood, Coie & Herbsman, 1992; Gnepp & Hess, 1986)がある。また、感情表出の制御は、情動知能 (emotional intelligence) という社会的知能の一部として概念化されており、社会適応に必要な能力の一部と理論化されている (Goleman, 1995; Salovey & Mayer, 1989; Mayer, Caruso & Salovey, 2000)。

感情表出の制御を測定する尺度 (Regulation of Emotional Expression Scale; 崔・新井, 1998, 1999) は、長期的な行動傾向として感情表出を制御する傾向を測定している。他尺度との関連分析の結果、感情表出の制御は、自尊心や友人関係満足感および精神的健康の低さと、また、対人不安およびシャイネス傾向の高さと、それぞれ関連することが明らかにされている (崔・新井, 1998, 1999, 2000)。つまり、感情表出の制御は、理論的には適応に必要な能力として捉えられているが、実証的には精神的健康

の指標と負の関連を持つことが明らかにされており、理論と測定概念との間に不一致が見られる。この不一致に関して、崔・新井 (1998) は、感情表出の制御という行動自体は対人関係の悪化を防ぐ機能を持っているが、過剰な抑制や隠蔽は結果的に個人の健康性を低下させる、と考察している。

自己隠蔽 自己隠蔽は、Larson & Chastain (1990) によって提唱された概念であり、“嫌悪的 (distressing) あるいは否定的 (negative) と感じられる個人的情報を、他者から積極的に隠蔽する傾向”と定義される。Larson & Chastain (1990) は、自己隠蔽がソーシャル・サポートやソーシャル・ネットワークを統制した上で、抑うつや不安といった精神的健康の指標と有意な関連を持つことを明らかにしている。自己隠蔽は個人の適応と強く関連する行動傾向として注目されている (河野, 2000a, 2000b)。

Larson & Chastain (1990) が作成した自己隠蔽尺度 (Self-Concealment Scale; SCS) や日本語版 SCS (河野, 2000a) を用いて、多くの実証的検討が行われている。その結果、自己隠蔽は、自覚的身体症状や抑うつ、不安、自尊心の低さ、およびシャイネス傾向と強く関連することが明らかにされている (Pennebaker, Colder & Sharp, 1990; Ichiyama, Colbert, Laramore, Heim, Carone & Schmidt, 1993; Ritz & Dahme, 1996; Kelly & Achter, 1995; 河野, 2000a, 2000b)。

アサーション アサーションの理論は、対人行動を“攻撃的 (aggressive)”, “非主張的 (non-assertive)”, および“アサーティブ (assertive)”の3種に分類している (Alberti & Emmons, 1970 菅沼・ハーシャル 訳 1994; 平木, 1993; 森川, 1996)。攻撃的行動は、他者の権利を侵したり無視したりする方法で自分の意見を一方的に主張する行動を指す。非主張的行動は、自分の気持ちや考えを表現しなかったり、し損なったりする行動を指す。両行動は、いずれも不適切かつ不適応的な対人行動として理論化されている。一方、アサーティブな行動は、他者の権利を尊重するような適切な方法で、自分の気持ちや考えを表現する行動であり、最も適切で適応的な対人行動と捉えられている。アサーション理論は、行動療法の臨床技法を基に発展した理論であるが、対人行動の3分類は実証研究によって確認されている (Deluty, 1979; Paterson, Dickson, Layne & Anderson, 1984; Swanson, 1999)。また、スキルが未習得であるために対人場面で言いたいことを言えない非主張的な人は、攻撃的あるいはアサーティブな人に比べて、精神的に不

健康であることが明らかにされている (Paterson et al., 1984).

初期の研究では、アサーティブな行動 (assertive behavior) は、攻撃的な側面も含めた感情表出能力と定義されていた (Wolpe, 1958). しかし、Hollandsworth, Galassi & Gay (1977) によって、攻撃的行動とアサーティブな行動とが区別されていないという問題点が指摘され、アサーティブな行動の定義から攻撃的行動が除外された (Deluty, 1979; Harris & Brown, 1979; 濱口, 1994). 現在では、アサーティブな行動は、“攻撃的な要素を抑制し、自他を尊重しつつ、主体的に発言する、もしくはほしくないことを選択する行動”として捉えられ、社会的スキルの代表的な行動と理論化されている。(平木, 1993; 濱口, 1994; 和泉・大坊, 1998a, 1998b など).

アサーティブな行動 (主張性) の測定尺度には、成人用の自己報告式尺度として、Rathus Assertiveness Schedule (RAS) (Rathus, 1973), College Self-Expression Scale (CSES) (Galassi, Delo, Galassi & Bastein, 1974), Gambrill Assertion Inventory (GAI) (Gambrill & Richey, 1975), Personal Relation Inventory (PRI) (Lorr & More, 1980), Scale for Interpersonal Behavior (SIB) (Arrindell & Ende, 1985) などがある。古市・乗金・原田 (1991) は、RAS と CSES, および PRI の日本語版を作成し、新性格検査 (柳井・柏木・国生, 1987) との関連を検討している。その結果、これらの尺度で測定された主張性は、主に社会的外向性や攻撃性と正の関連を示し、劣等感とは負の関連を示した。

本研究で検討する発言抑制行動には、アサーション理論の非主張的行動に対応する行動も含まれるが、主体的に選択された発言抑制行動はアサーティブな行動に対応すると考えられる。しかし、アサーティブな行動 (主張性) の測定概念には、主体的な発言抑制行動は含まれていない (Rathus, 1973; Galassi et al., 1974; Gambrill & Richey, 1975; Lorr & More, 1980; Arrindell & Ende, 1985).

セルフ・モニタリング セルフ・モニタリングは、“表出行動と自己呈示を観察し統制する能力”として、Snyder (1974) によって提出された概念である。表出行動の自己制御能力は、対人関係を円滑に運ぶために必要な能力と位置づけられ、セルフ・モニタリングは対人スキルの一部として理論化されている (Snyder, 1974). 後の研究において、セルフ・モニタリングは、社会的スキルや対人コンピテンスと正の関連を持つことが実証されている

(Riggio, 1986; Takai & Ota, 1994 など).

Snyder (1974) によって作成されたセルフ・モニタリング尺度は、Snyder (1974) の理論に沿った5要素 (社会的行動の適切さへの関心, 社会的比較情報への注意, 自己呈示の統制および修正能力, 特定の状況におけるセルフ・モニタリング能力の行使, 社会的行動の多様性) から成るが、測定概念が理論的概念と一致していないという問題が指摘されている (Briggs, Cheek & Buss, 1980; Gabrenya & Arkin, 1980; 岩淵・田中・中里, 1982).

そのため、Lennox & Wolfe (1984) によって尺度の改訂が行われ、セルフ・モニタリングは自己呈示の修正能力と他者の表出行動への感受性に限定した概念と規定された。改訂セルフ・モニタリング尺度 (Lennox & Wolfe, 1984) の日本語版では、Lennox & Wolfe (1984) と同様の構造が確認されている (石原・水野, 1992). しかし、Snyder & Gangestad (1986) は、Lennox & Wolfe (1984) の改訂尺度について、測定概念の偏狭さを批判しており、セルフ・モニタリング尺度に関するさらなる検討が必要とまとめている。なお、セルフ・モニタリングは表出行動の自己制御に関する概念であるが、セルフ・モニタリング尺度の測定概念には、積極的な発言の抑制行動は含まれていない。

発言抑制行動に関わる概念整理

このように、発言抑制行動に関わる概念は、様々な研究領域において、複数提出されている。これらの概念に関して、スキルや健康性との関連の仕方が概念間で異なっているという問題点が指摘される。

Table 1に示したとおり、理論的には、レティセンスやシャイネスおよび自己隠蔽は、スキルや健康性と負の関連を持つと規定されており、理論と実証知見とが整合している。

一方、感情表出の制御は、理論的予測と実証知見とが整合していない。具体的には、感情表出の制御は、社会適応に必要な技能の一部として理論化された概念であるが、実証的にはスキル欠如と関連するシャイネスとの正の関連や、精神的健康の指標との負の関連が報告されている。

また、アサーティブな行動やセルフ・モニタリングは、理論的にはスキルや健康性と正の関連を持つと規定されており、実証知見とも整合しているが、両概念の測定項目の中には発言抑制行動が位置づけられていない。そのため、アサーティブな行動やセルフ・モニタリングの一部として理論化されている発言抑制行動が、実際にスキルや健康性とのような関連を持つのかは明らかになっていない。

このように、発言抑制行動に関わる諸概念とスキルや健康性との関連に関する知見は一貫しておらず、発言抑制行動という観点からは、概念間の整合的な説明がなされていない。

この問題の原因は、上述の各概念が、発言抑制行動を包括的に扱う概念ではなく、適応性が不適応性のいずれかの側面に限定的に着目した概念となっていることにありと推測される。つまり、理論上、概念内に適応性あるいは不適応性のいずれかが含意されるため、上述の諸概念は、発言抑制の異なる側面を対象としてそれぞれ検討を重ねてきたと考えられる。また、実証研究において、理論が測定概念に反映されず、発言抑制行動の位置づけが不明瞭であったことも原因の一つと考えられる。その結果、個別の概念に関する知見は蓄積されたが、発言抑制行動という観点から諸概念を捉えようと、知見が混乱し、整合的な説明ができないという結果を招いたと考えられる。

発言抑制行動に関する下位側面の分類

畑中(2003)では、発言抑制行動を包括的に扱うために、適応性や不適応性を含意しないように概念規定を行い、発言抑制行動と精神的健康やスキルとの関連を検討した。発言抑制行動は、動機やスキルなどの内的規定因別に5側面(“相手志向”“自分志向”“規範・状況”“関係距離確保”“スキル不足”)に分類され、各側面ごとに関連分析が行われた。そ

の結果、スキルが不足しているために生じる発言抑制行動(スキル不足側面)は社会的スキルや精神的健康と負の関連を、規範や状況に合わせて行われる発言抑制行動(規範・状況側面)は社会的スキルや精神的健康と正の関連を、それぞれ示した。これらの結果から、発言抑制行動には、スキルや健康性と正の関連を持つ側面と負の関連を持つ側面が存在することが明らかになった。よって、上述の発言抑制行動に関わる諸概念は、異なる発言抑制の側面を対象に、限定的に検討されてきたものと考えられた。

さらに、畑中(2003)の結果をふまえると、表出形態が同じ発言抑制行動であっても精神的健康やスキルとの関連は異なり、この違いは、発言抑制行動の生起過程で生じる判断や意識の内容によって規定される可能性が推定される。以上の論考に基づけば、発言抑制行動を包括的に説明するためには、適応性あるいは不適応性といった一側面に限定された測定概念と、他の特性との関連を分析するアプローチではなく、発言抑制という単一行動に着目して行動の生起過程を検討するアプローチが有用と考えられる。つまり、発言抑制行動の生起過程として、ある判断や意識内容が生起する意思決定の段階を措置することによって、今までの知見の混乱を整合的に扱う理論枠組みの構築が可能になると期待される。そこで、本研究では、発言抑制行動に関わる諸概念の整理枠組みとなる発言抑制行動の生起過程について検討する。

Table 1 各概念の概要と発言抑制行動との関連

研究対象名	概念の定義	精神的健康の指標やスキルとの関連		発言抑制行動の位置づけ	
		理論	実証	理論	測定概念 ^{a)}
レティセンス	コミュニケーションからの不適切な回避行動	負	負	回避行動	○
シャイネス	行動抑制と主観的不安	負	負	行動抑制	○
感情表出の制御	社会的場面において感情表出を制御する行動	正	負	制御行動	○
自己隠蔽	個人的情報の隠蔽傾向	負	負	隠蔽傾向	○
アサーティブな行動(主張性)	自他を尊重し、主体的に発言するか否かを選択する反応	正	正	抑制の主体的選択	×
非主張的行動	自分の気持ちや考えを表現しない反応	負	負	非主張的行動	○
セルフ・モニタリング	表出行動の観察・統制能力	正	正	表出行動の統制	×

^{a)} ○印は測定概念に含まれていることを示し、×印は含まれていないことを示す。

発言抑制行動の生起過程に関する検討

発言抑制行動の生起過程モデル 発言抑制行動の生起過程を説明する理論としては、社会的スキルの実行過程モデル(相川・佐藤・佐藤・高山, 1993; 相川, 2000)や社会的情報処理モデル(Crick & Dodge, 1994), 記号化・解読・統制というコミュニケーション・スキルの作用を理論化した相互作用モデル(堀毛, 1994)などが挙げられる。しかし、これらのモデルは巨視的な観点における対人相互作用モデルであり、発言抑制行動のような会話中の個々の行動を詳細に説明するモデルではない。

こうした研究現状を鑑み、畑中・松井(2003)は、松井(1989)や竹村・高木(1988)による援助行動の意思決定過程モデルの構築手法を参考に、面接調査に基づき会話行動に関わる意思決定過程モデルの作成を試みている。畑中・松井(2003)の提出したモデル(Fig. 1)は、会話中に行われる判断の内容に基づき、2段階の意思決定を仮定したモデルである。第一の判断段階は、相手との関係性などの会話時に規定的な外的情報と相手の状態や周囲の状況などの流動的な外的情報が判断される“状況判断段階”である。第二の判断段階は、発言後の結果や自分への評価が判断される“損得分析段階”である。

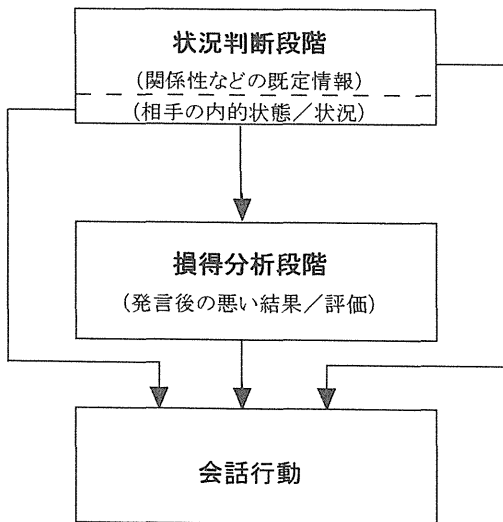


Fig. 1 会話行動に関わる意思決定過程モデル(畑中・松井, 2003)
括弧内は、各判断段階における判断内容を示す。

る。なお、“状況判断段階”で判断される情報の内容や量は、スキルの程度によって異なると推定されている。この推定は、面接調査において、スキルの高い者には会話時に既定的な情報と流動的な情報の両判断内容がみられたが、スキルの低い者には既定的な情報に関する判断内容しかみられなかったという結果によっている。また、スキルの低い者は悪い結果の予期や評価をよく考慮するが、スキルの高い者はほとんど考慮しないという結果を基に、“状況判断段階”から“損得分析段階”を経ずに行動に至るルートも仮定されている。

畑中・松井(2003)のモデルでは、会話中に生じる発言や抑制といった行動を単一行動として捉え、それぞれの行動の生起過程を説明している。畑中・松井(2003)のモデルを発言抑制行動の整理枠組みとして用いれば、適応性と不適応性という両面を持つ発言抑制行動を包括的に捉え、従来個別に議論されてきた発言抑制行動の知見を整合的に説明することが可能になると期待される。

しかし、畑中・松井(2003)によって提出された会話行動に関わる意思決定過程モデルは、面接調査に基づく仮説であり、実証的検討が不十分である。畑中・松井(2003)のモデルを発言抑制行動の生起過程に適用するためには、実証データに基づく検討が必要である。そこで、本研究では、発言抑制行動時の判断内容が推定できる畑中(2003)のデータを再解析して畑中・松井(2003)のモデルを検討し、発言抑制行動の生起過程について理論化を試みる。

本研究の目的 本研究の目的は以下の三点である。第一に、畑中(2003)の5側面の発言抑制行動に関するデータを再解析して、特徴的な発言抑制行動にそって、回答者をクラスタに分類する。第二に、分類されたクラスタにおいて、特徴的に行われている発言抑制から、発言抑制行動に伴う判断の内容を推定する。同時に、各クラスタと個人特性との関連を検討し、どのような特性を持つ者が、発言抑制時にどのような判断を行いやすいかを推定する。第三に、以上の検討を基に、畑中・松井(2003)で提出された会話行動に関わる意思決定過程モデルを修正し、発言抑制行動の生起過程について理論化する。

方 法

本研究では、畑中(2003)で収集したデータの一部を再解析するため、畑中(2003)の調査方法を記述する。なお、調査項目は、本研究で解析に使用した項目のみを記載する。

調査項目 (1) 会話における発言抑制の頻度：畑中(2003)で確認された5側面の発言抑制(相手志向, 自分志向, 規範・状況, 関係距離確保, スキル不足)を長期的な行動パターンとして捉え, 各側面ごとに抑制頻度を問う項目である。5尺度41項目それぞれについて5件法(5. “よくある”-1. “ほとんどない”)で回答を求めた。尺度構成は, 畑中(2003)において行われている。(2) 社会的スキル(KiSS-18; 菊池, 1988)。(3) 賞賛獲得欲求・拒否回避欲求(菅原, 1986)。(4) 遠慮期待: 他人に侵入されないように心理的障壁を作りだしたり, 深い関わりをとりあえず遠慮してもらいたいという態度を指す。岩田(1987)と吉田・溝上(1996)から構成された。(5) 人間関係志向性: 対人的志向性尺度(斎藤・中村, 1987)の下位尺度である。(6) 情動的共感性: 松井(1992)と桜井(1988)から構成された。(7) 会話不満感: 会話に対して不満を感じる頻度を問う尺度である。以上の他に, 年齢と性別の回答を得た。各尺度の信頼性係数は, 畑中(2003)を参照。

調査期日 1999年10月下旬~11月初旬。

調査対象 茨城県内の国立大学学生271名(男性131名, 女性140名)。

調査方法 個別記入方式の質問紙調査で行われた。調査は, 筆者による個別配布個別回収形式と講義時間内での集合形式のいずれかで実施された。

結 果

発言抑制の5側面に基づくクラスター分析 特徴的な発言抑制行動にそって回答者を分類するために, 非階層的クラスター分析を実施した。5側面の発言抑制尺度得点を基にユークリッド距離を算出し, クラスタ内の中心からの距離によってクラスターを判断する手法(K-means法)を用いて初期値を固定せずに解析した。解釈可能性およびクラスタ内成員数から, 4クラスターの結果を採用した。各クラスターの人数と発言抑制得点の側面別平均値, および理論的中間点(3点)との比較の検定結果をTable 2に示す。

各クラスターの発言抑制得点に基づく特徴は, 以下の通りであった。クラスター1は, スキル不足側面の尺度得点が最も高く, スキルが不足しているために生じる発言抑制が多い群と解釈された。クラスター2は, 相手志向側面と自分志向側面, 規範・状況側面, および関係距離確保側面の尺度得点が最も高く, スキル不足側面の尺度得点もクラスター1に次いで高かった。よって, 全側面の発言抑制が多い群と解釈された。クラスター3は, 相手志向側面と規範・状況側面の尺度得点がクラスター2に次いで高く, 相手を思いやる気持ちや規範や状況に合わせようとする動機から行われる発言抑制が多い群と解釈された。クラスター4は, 発言抑制5側面の尺度得点が全体的に低く, 発言抑制があまり行われない群と解釈された。

Table 2 各クラスターの発言抑制5尺度の平均値(SD)^{a)}

尺度名	クラスター1 [82]	クラスター2 [64]	クラスター3 [67]	クラスター4 [48]	F 値 (df1, df2)	多重比較の結果
相手志向	3.35 ↑ (0.45)	4.22 ↑ (0.39)	3.64 ↑ (0.48)	2.79 ↓ (0.40)	F(3, 257)=103.55***	4 < 1 < 3 < 2
自分志向	3.34 ↑ (0.59)	3.82 ↑ (0.50)	2.94 (0.59)	2.76 ↓ (0.59)	F(3, 257)=40.14***	4 ≐ 3 < 1 < 2
規範・状況	3.38 ↑ (0.38)	4.14 ↑ (0.31)	3.86 ↑ (0.33)	2.90 (0.40)	F(3, 257)=129.97***	4 < 1 < 3 < 2
関係距離確保	3.70 ↑ (0.52)	3.98 ↑ (0.49)	3.45 (0.54)	3.16 ↑ (0.58)	F(3, 257)=24.02***	4 < 3 ≐ 1 < 2
スキル不足	4.05 ↑ (0.39)	3.69 ↑ (0.49)	2.57 ↓ (0.56)	3.13 (0.55)	F(3, 257)=122.187***	3 < 4 < 2 < 1

^{a)} 表中の [] は各クラスターの該当人数を示す。

全ての尺度の分布範囲が1点~5点になるように, 各尺度得点は項目数で除算している。

表中の↑は理論的中間点を有意に上回っていたことを, ↓は理論的中間点を有意に下回っていたことを, それぞれ示す。

各クラスターの発言抑制5尺度の平均値を理論的中間点と比較すると、関係距離確保尺度得点は全クラスターの平均値が理論的中間点を上回っていた。したがって、回答者は全体的に相手との関与を避けるために発言を抑制する傾向が高いと解釈された。相手志向尺度得点と規範・状況尺度得点はクラスター4において、また、自分志向尺度得点はクラスター3, 4において、それぞれ理論的中間点を下回っていた。

クラスター内成員の性差 性別と各クラスターとの関連を χ^2 検定によって分析した。検定の結果、クラスター3, 4において性別の偏りが有意であり、残差分析の結果、クラスター3には女性が、また、クラスター4には男性が、それぞれ有意に多く含まれていた(いずれも5%水準)。

社会的スキル・対人的欲求・性格特性・会話不満感との関連 各クラスターと個人特性との関連を検討するために、個人差変数との関連を検討した。検討した個人差変数は、社会的スキル(KiSS-18)と公的自意識に関わる対人的欲求(賞賛獲得欲求・拒否回避欲求)、遠慮期待、人間関係志向性、共感性、および会話不満感である。各クラスターにおいて、個人差変数の尺度得点を算出し、クラスター間で平均値の差の検定を行った。検定の結果、社会的スキル尺度(KiSS-18)と拒否回避欲求、遠慮期待、人間関係志向性、共感性、および会話不満感において0.1%水準で有意な差が見られた。各クラスターにおける個人差変数の尺度得点の平均値と標準偏差、および多重比較の結果をTable 3に示す。

各クラスターと個人差変数との関連は以下の通りであった。スキル不足による発言抑制が多いクラスター

1は、社会的スキルが最も低く、会話に対する不満感が最も高かった。全側面の発言抑制が多いクラスター2は、拒否回避欲求が最も高かった。相手志向や規範・状況による抑制が多いクラスター3は、社会的スキルと共感性、および人間関係志向性が最も高く、会話に対する不満感が最も低かった。全側面の発言抑制が少ないクラスター4は、拒否回避欲求が最も低かった。

考 察

各クラスターにおける発言抑制時の判断内容の推定 発言抑制尺度は、各側面に対応する発言抑制行動の頻度を測定する尺度であるが、動機などの内的規定因を合わせて尋ねているため、発言抑制時にどのような判断を行っているかを推測する手段となると考えられる。具体的には、関係距離確保側面の発言抑制には関係性判断が、相手志向側面と規範・状況側面の発言抑制には相手や状況を考慮した適切性判断が、自分志向側面の発言抑制には自己利益の判断が、それぞれ伴うと仮定される。以上の仮定の下に結果を考察し、発言抑制行動の生起過程を推定する。

1. 関係性判断 関係距離確保尺度では、いずれのクラスターの平均値も理論的中間点を上回っていた。この結果から、相手との距離の確保のために行われる発言抑制は各クラスターに共通して行われていると解釈され、この発言抑制に関わる判断内容が発言抑制行動の生起過程に共通して存在すると考えられる。上述のように、関係距離確保側面の発言抑制

Table 3 各クラスターにおける個人差変数の尺度得点の平均値 (SD)

変数名	クラスター1	クラスター2	クラスター3	クラスター4	F値 (df ₁ , df ₂)	多重比較の結果
社会的スキル	50.87 (8.70)	55.77 (9.18)	65.09 (7.03)	57.73 (8.53)	F(3, 254) = 34.31***	3 > 2 ≙ 4 > 1
拒否回避欲求	13.35 (3.57)	14.97 (3.42)	12.92 (3.66)	11.42 (3.26)	F(3, 256) = 9.58***	2 > 3 ≙ 4, 1 > 4
遠慮期待	32.96 (6.88)	35.46 (6.06)	29.16 (7.02)	27.93 (6.25)	F(3, 246) = 15.30***	1 ≙ 2 > 3 ≙ 4
人間関係志向性	31.65 (4.58)	33.59 (5.41)	35.64 (4.90)	32.39 (4.58)	F(3, 243) = 8.18***	3 > 1 ≙ 4
共感性	34.11 (6.13)	37.06 (6.62)	38.25 (7.24)	33.50 (4.88)	F(3, 255) = 8.04***	3 > 1, 2 ≙ 3 > 4
会話不満感	26.10 (4.38)	23.45 (5.08)	20.02 (5.50)	23.42 (5.19)	F(3, 257) = 17.84***	1 > 2 ≙ 4 > 3

には相手との関係性に基づく会話への関与の判断が伴うと仮定される。したがって、相手との関係性という情報は、発言抑制時の判断内容として各クラスタに共通に存在すると推定される。

2. 相手や状況を考慮した適切性判断 相手志向尺度と規範・状況尺度では、クラスタ1, 2, 3の平均値が理論的中間点を上回っており、これらの抑制が特徴的に多いクラスタ3は、社会的スキルと共感性、および人間関係志向性が高かった。相手志向尺度と規範・状況尺度において理論的中間点を下回ったクラスタ4は、拒否回避欲求が最も低かった。よって、相手志向や規範・状況による発言抑制は、社会的スキルや共感性、および人間関係志向性が高い者によく見られ、拒否回避欲求の低い者にはあまりみられないと解釈される。

上述のように、相手志向側面や規範・状況側面の発言抑制には、相手の状態や周囲の状況といった流動的な外的情報を考慮した適切性判断が伴うと仮定される。したがって、相手の状態や会話状況という会話時の判断内容は、社会的スキルや共感性および人間関係志向性が高い者にはよくみられるが、拒否回避欲求が低い者にはみられないと推定される。

3. 発言後の悪い結果の予想と自己利益の判断 自分志向尺度では、クラスタ1, 2の平均値のみが理論的中間点を上回っていた。これらのクラスタは、共通して拒否回避欲求が高かった。また、クラスタ1は、社会的スキルが最も低く、かつ会話不満感が最も高い群であった。よって、自分志向による発言抑制は、拒否回避欲求や会話不満感が高い者および、社会的スキルの低い者によく行くと解釈された。上述のように、自分志向による発言抑制には、発言後の悪い結果を懸念した自己利益の判断が伴うと仮定される。したがって、悪い結果の予想や自己利益に関する判断内容は、拒否回避欲求の高い者や社会的スキルの低い者によく見られると推定される。

発言抑制行動に関する生起過程モデルの検討

会話行動の意思決定過程モデルとの対応 以下では、各発言抑制側面から推定された判断内容と、会話行動に関わる意思決定過程モデル(畑中・松井, 2003)(Fig. 1)との対応を論じる。具体的には、Fig. 1の各段階における判断内容と、本研究で仮定された各発言抑制に伴う判断(関係性判断, 適切性判断, 自己利益の判断)とを照合し、それぞれの判断がモデルのどの段階に位置づくかについて理論的に考察する。

関係性判断(関係距離確保側面)は、相手との関係性という会話時に既定的な外的情報が判断内容であり、“状況判断段階”の判断内容と対応している。適切性判断(相手志向側面, 規範・状況側面)は、相手の状態や周囲の状況といった流動的な外的情報が判断内容となっており、“状況判断段階”の判断内容と対応している。自己利益の判断(自分志向側面)は、発言後の悪い結果の予想や自分への評価が判断内容となっており、“損得分析段階”の判断内容と対応している。したがって、判断内容の理論的な対応から、関係性判断と適切性判断は“状況判断段階”に、自己利益の判断は“損得分析段階”にそれぞれ対応すると考えられる。

判断段階の順序性 このように、各発言抑制側面から推定された判断と畑中・松井(2003)のモデルの判断段階とは、理論的に対応していると考えられた。そこで、本研究の解析結果を基に、各発言抑制側面から推定された判断(関係性判断, 適切性判断, 自己利益の判断)の順序性に関して考察を行う。

1. 状況判断段階 関係性判断に関わる発言抑制(関係距離確保側面)について、平均値を検討した結果、各クラスタはともに理論的中間点を有意に上回っていた。各クラスタが共通に判断を行っていることから、関係性判断のなされる段階(“状況判断段階”)は判断過程の初期の段階に位置づくと考えられる。この推定は、畑中・松井(2003)のモデル(Fig. 1)において、“状況判断段階”が第1段階に位置していることと整合している。

適切性判断に関わる発言抑制(相手志向側面, 規範・状況側面)は、平均値の検討の結果、クラスタ1, 2, 3において理論的中間点を上回っていたが、クラスタ4において理論的中間点を下回っていた。よって、発言抑制行動の生起過程において、適切性判断がなされる段階(“状況判断段階”)を通過しない場合があると推定される。この考察は、畑中・松井(2003)において、流動的な外的情報に関する判断内容がスキルの低い者にはみられなかった結果と整合している。しかし、状況判断段階を通過せずに行動に至る過程を、畑中・松井(2003)のモデルでは説明できない。

本研究の結果は、“状況判断段階”を、関係性などの会話時に既定的な外的情報が判断される段階(関係性判断)と、流動的な外的情報が判断される段階(適切性判断)とに分割しなければ解釈不可能と考えられる。畑中・松井(2003)のモデルにおける“状況判断段階”を分割し、第一段階に“関係性判断段階”を、第二段階に“適切性判断段階”をそ

れぞれ位置づけることにより、本研究の結果は整合的に解釈できる。すなわち、クラスタ1, 2, 3は関係性判断段階と適切性判断段階を順番に経るという意思決定を行っているが、クラスタ4は関係性判断段階のみを経るという意思決定を行っている」と理論化される。したがって、Fig. 1の“状況判断段階”を“関係性判断段階”と“適切性判断段階”の2段階に分割し、モデルを修正することとする。

2. 損得分析段階 自己利益の判断に関わる発言抑制（自分志向側面）は、平均値の検討の結果、クラスタ1, 2では理論的中間点を上回っていたが、クラスタ3, 4では理論的中間点を下回っていた。よって、発言抑制行動の生起過程において、自己利益の判断がなされる段階（“損得分析段階”）を通過しない場合があると推定される。この考察は、畑中・松井（2003）において、悪い結果や評価といった“損得分析段階”に対応する判断内容がスキルの高い者にはほとんどみられなかった結果と整合している。

発言抑制行動の生起過程に関する仮説モデル 以上の考察から、発言抑制行動の生起過程には、“関係性判断段階”“適切性判断段階”“損得分析段階”の順に判断段階が位置づることが示唆された。適切性判断が少ないクラスタ4の存在は、“関係性判断段階”から“適切性判断段階”や“損得分析段階”を経ずに直接行動に至るルートが存在する可能性を示唆する。クラスタ4の特徴から、このルートは、拒否回避欲求の低い者に特徴的なルートと考えられる。

また、適切性判断は多く、自己利益の判断が少ないクラスタ3の存在は、“適切性判断段階”から“損得分析段階”を経ずに直接行動に至るルートが存在する可能性を示唆する。クラスタ3の特徴から、このルートは社会的スキルや共感性、および対人志向性の強い者に特徴的なルートと考えられる。

関係性判断、適切性判断および自己利益の判断の全てが比較的よくなされるクラスタ1, 2の存在は、3つの段階（“関係性判断段階”“適切性判断段階”“損得分析段階”）を全て通過するルートの存在を示唆する。クラスタ1, 2の共通の特徴から、このルートは拒否回避欲求が高い者に特徴的なルートと考えられる。

さらに、クラスタ1は、社会的スキルが最も低く、会話不満感が最も高い群であった。この特徴から、社会的スキルの低さと拒否回避欲求の高さの両要因のために、発言抑制の生起過程において3つの段階全てを経ると、会話に対する不満感が強まると考えられる。以上の判断段階の順序性や各判断段階

から行動に至るルートに関する考察をふまえると、発言抑制行動の生起過程に関して Fig. 2のモデルが導出される。

本研究では、5側面の発言抑制行動に特定の判断内容が伴うという理論的仮定の下で、発言抑制時の判断内容を間接的に検討し、理論モデルを構築した。今後は、本研究で構築した発言抑制行動の生起過程モデルを直接的な判断内容に関するデータを用いて検討し、従来提案されてきた発言抑制行動に関わる諸概念の整理枠組みとして利用できるように精緻化していくことが必要と考えられる。

要 約

本研究では、発言抑制行動に関わる諸概念を整理し、その生起過程について検討した。前半部分では、会話場面における発言の抑制行動に関わる先行研究を概観し、様々な研究領域において検討されてきた発言抑制行動に関わる概念（e.g., レティセンス, シャイネス, 感情表出の制御, 自己隠蔽, アサーション, セルフ・モニタリング）を紹介した。これらの複数の概念を統合的に説明する枠組みとして、行動の生起過程モデルの利用が提案された。後半部では、畑中（2003）のデータを基に、クラスタ分析を用いて、特徴的な発言抑制行動にそって回答者が分類された。この結果に基づき、“関係性判断段階”と“適切性判断段階”と“損得分析段階”という3つの段階を含む発言抑制行動の生起過程モデルが提案された。

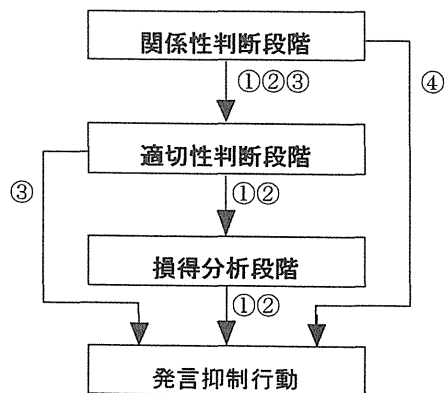


Fig. 2 発言抑制行動の生起過程に関する3段階モデル
表中の丸数字は、各ルートの特徴に対応するクラスタ番号を示す。

引用文献

- 相川 充 1991 特性シャイネス尺度の作成および信頼性と妥当性の検討に関する研究 心理学研究, 62, 149-155.
- 相川 充 2000 人づきあいの技術—社会的スキルの心理学—サイエンス社
- 相川 充・佐藤 正二・佐藤 容子・高山 巖 1993 社会的スキルという概念について—社会的スキルの生起過程モデルの提唱 宮崎大学教育学部紀要 (教育科学), 74, 1-16.
- アルベルティ R.E.・エモンズ M.L. 菅沼憲治・ミラー ハーシャル (訳) 1994 自己主張トレーニング 東京図書
(Alberti, R.E. & Emmons, M.L. 1970 *Your perfect right*. California: Impact Publishers.)
- Arrindell, W.A. & Ende, J. 1985 Cross-sample invariance of the structure of self-reported distress and difficulty in assertiveness. *Advances in Behavioral Research & Therapy*, 7, 205-243.
- Briggs, S.R., Cheek, J.M. & Buss, A. H. 1980 An analysis of the self-monitoring scale. *Journal of Personality and Social Psychology*, 38, 679-686.
- Bruch, M.A., Gorsky, J.M., Collins, T.M. & Berger, P.A. 1989 Shyness and sociability reexamined: A multicomponent analysis. *Journal of Personality and Social Psychology*, 57, 904-915.
- Burgoon, J.K. 1976 The unwillingness to communicate scale: Development and validation. *Communication Monographs*, 43, 60-69.
- Buss, A.H. 1984 A conception of shyness. In J.A. Daly & J.C. McCroskey (Eds.), *Avoiding communication: Shyness, reticence and communication apprehension*. California: Sage. Pp. 39-49.
- Cheek, J.M. & Buss, A.H. 1981 Shyness and sociability. *Journal of Personality and Social Psychology*, 41, 330-339.
- 崔 京姫・新井邦二郎 1997 「感情の表出と制御」研究の概観 筑波大学心理学研究, 19, 29-35.
- 崔 京姫・新井邦二郎 1998 ネガティブな感情表出の制御と友人関係の満足感および精神的健康との関係 教育心理学研究, 46, 432-441.
- 崔 京姫・新井邦二郎 1999 新版感情表出制御尺度の作成 筑波大学心理学研究, 21, 89-97.
- 崔 京姫・新井邦二郎 2000 感情表出の制御と親和動機及びシャイネスの関連について 筑波大学心理学研究, 22, 161-166.
- Clark, J.V. & Arkowitz, H. 1975 Social anxiety and self-evaluation of interpersonal performance. *Psychological Reports*, 36, 211-221.
- Cole, P.M. 1986 Children's spontaneous control of facial expression. *Child Development*, 57, 1309-1321.
- Crick, N.R. & Dodge, K.A. 1994 A review and reformulation of social information-processing mechanisms in children's social adjustment. *Psychological Bulletin*, 115, 74-101.
- Daly, J.A. 1978 Communication apprehension and behavior: Applying a multiple act criteria. *Human Communication Research*, 4, 208-216.
- Deluty, R.H. 1979 Children's action tendency scale: A self-report measure of aggressiveness and submissiveness in children. *Journal of Counseling and Clinical Psychology*, 47, 1061-1071.
- Friesen, W.V., Ekman, P. & Ellsworth, P. 1972 *Emotion in the human face: guide-lines for research and an integration of findings*. New York: Pergamon Press.
- 古市裕一・乗金恵子・原田雅寿 1991 主張性検査の開発 (I) 研究集録 (岡山大学教育学部), 86, 33-34.
- Gabrenya, W.K. & Arkin, R.M. 1980 Self-monitoring scale: Factor structure and correlates. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 6, 13-22.
- Gambrill, E.D. & Richey, C.A. 1975 An assertion inventory for use in assessment and research. *Behavior Therapy*, 6, 550-561.
- Galassi, J.P., Delo, J.S., Galassi, M.D. & Bastein, S. 1974 The college self-expression scale: A measure of assertiveness. *Behavior Therapy*, 5, 165-171.
- Gnepp, J. & Hess, D.L.R. 1986 Children's understanding of verbal and facial display rules. *Developmental Psychology*, 22, 103-108.
- Goleman, D. 1995 *Emotional intelligence*. New York: Bantam Books.
- 濱口佳和 1994 児童用主張性尺度の構成 教育心理学研究, 42, 463-470.
- Harris, P.L. & Gross, D. 1988 Children's understanding of real and apparent emotion. In J.W. Astington, P.L. Harris & D.R. Olson (Eds.), *Developing theories of mind*. New York: Cambridge University Press
- Harris, T.L. & Brown, N.W. 1979 Congruent

- validity of the Rathus assertiveness schedule. *Educational and Psychological Measurement*, **39**, 181-186.
- 畑中美穂 2003 会話場面における発言の抑制が精神的健康に及ぼす影響 心理学研究, **74**, 95-103.
- 畑中美穂・松井 豊 2003 会話行動の意思決定過程—会話の上手さの観点による探索的検討— 対人社会心理学研究, **3**, 29-37.
- 平木典子 1993 アサーション・トレーニングさわやかなく自己表現のために— 日本・精神技術研究所
- 堀毛一也 1994 人当たりの良さ尺度 菊池章夫・堀毛一也(編) 社会的スキルの心理学 川島書店 Pp. 168-176.
- Hollandsworth, Jr. J.G., Galassi, J.P. & Gay, M.L. 1977 The adult self-expression scale: Validation by multitrait-multimethod procedure. *Journal of Clinical Psychology*, **33**, 407-415.
- Ichiyama, M.A., Colbert, D., Laramore, H., Heim, M., Carone, K. & Schmidt, J. 1993 Self-concealment and correlates of adjustment in college students. *Journal of College Student Psychotherapy*, **7**, 55-68.
- 今井明雄・押見輝男 1987 シャイネス尺度の検討 日本社会心理学会第28回大会発表論文集, **66**.
- 石原俊一・水野邦夫 1992 改訂セルフ・モニタリング尺度の検討 心理学研究, **63**, 47-50.
- 岩淵千明・田中国夫・中里浩明 1982 セルフ・モニタリング尺度に関する研究 心理学研究, **53**, 54-57.
- 岩田 紀 1987 日本人大学生におけるプライバシー志向性と人格特性との関係 社会心理学研究, **3**, 11-16.
- 和泉鉄平・大坊郁夫 1998a 社会的スキルと自己主張に関する研究の課題と展望(1) 北星学園大学大学院論集, **1**, 21-37.
- 和泉鉄平・大坊郁夫 1998b 社会的スキルと自己主張に関する研究の課題と展望(2) 北星学園大学大学院論集, **2**, 1-30.
- Jones, W.H., Briggs, S.R. & Smith, T.G. 1986 Shyness: Conceptualization and measurement. *Journal of Personality and Social Psychology*, **51**, 629-639.
- Jones, W.H. & Russell, D. 1982 The social reticence scale: An objective instrument to measure shyness. *Journal of Personality Assessment*, **46**, 629-631.
- 河野和明 2000a 自己隠蔽尺度(Self-Concealment Scale)の諸特性と性差 松山東雲女子大学人文学部紀要, **8**, 121-128.
- 河野和明 2000b 自己隠蔽尺度(Self-Concealment Scale)・刺激希求尺度・自覚的身体症状の関係 実験社会心理学研究, **40**, 115-121.
- Keaten, J.A., Kelly, L. & Finch, C. 1997 Development of an instrument to measure reticence. *Communication Quarterly*, **45**, 37-54.
- Keaten, J.A., Kelly, L. & Finch, C. 2000 Effectiveness of the Penn State Program in changing beliefs associated with reticence. *Communication Education*, **49**, 134-145.
- Kelly, A.E. & Achter, J.A. 1995 Self-concealment and attitudes toward counseling in university students. *Journal of Counseling Psychology*, **42**, 40-46.
- Kelly, L., Duran, R.L. & Stewart, J. 1990 Rhetoritherapy revisited: A test of its effectiveness as a treatment for communication problems. *Communication Education*, **39**, 207-226.
- Kelly, L. & Keaten, J. 1992 A test of the effectiveness of the Reticence Program at the Pennsylvania State University. *Communication Education*, **41**, 361-374.
- 菊池章夫 1988 思いやりを科学する 川島書店
- 岸本陽一 1994 シャイネスの経験: 生理, 認知, 行動的側面 磯博行・杉岡幸三(編) 情動・学習・脳 二瓶社 Pp. 151-164.
- 岸本陽一 1999 シャイネスの3要素理論とサブタイプ 行動科学, **38**, 81-87.
- 岸本陽一 2000 シャイネス経験の頻度と強度が生理的, 認知的反応および行動に及ぼす影響 近畿大学教養部紀要, **31**, 1-15.
- 栗林克匡・相川 充 1995 シャイネスが対人認知に及ぼす効果 実験社会心理学研究, **35**, 45-56.
- Larson, D.G. & Chastain, R.L. 1990 Self-concealment: Conceptualization, measurement, and health implication. *Journal of Social and Clinical Psychology*, **9**, 439-455.
- Leary, M.R. 1983a The conceptual distinction are important: Another look at communication apprehension and related constructs. *Human Communication Research*, **10**, 305-312.
- リアリイ M.R. 生和秀敏(監訳) 1990 対人不安 北大路書房
- (Leary, M.R. 1983b *Understanding social anxiety*:

- Social, personality, and clinical perspectives.* Beverly Hills: Sage.)
- Leary, M.R. 1986 Affective and behavioral components of shyness: Implications for theory, measurement, and research. In W.H. Jones, J.M. Cheek & S.R. Briggs (Eds.) *Shyness: Perspectives on research and treatment.* New York: Plenum Press. Pp. 27-38.
- Lennox, R.D. & Wolfe, R.N. 1984 Revision of the self-monitoring scale. *Journal of Personality and Social Psychology*, 46, 1349-1364.
- Lorr, M. & More, W.W. 1980 Four dimensions of assertiveness. *Multivariate Behavioral Research*, 2, 127-138.
- 松井 豊 1989 援助行動の意思決定過程に関する研究 東京都立大学博士論文
- 松井 豊 1992 大学生の援助に関する規範意識の検討(その3) 日本心理学会第56回大会発表論文集, 196.
- Mayer, J.D., Caruso, D.R. & Salovey, P. 2000 Emotional intelligence meets traditional standards for an intelligence. *Intelligence*, 27, 267-298.
- McCroskey, J.C. 1970 Measures of communication-bound anxiety. *Speech Monographs*, 37, 269-277.
- McCroskey, J.C. 1978 Validity of the PRCA as an index of oral communication apprehension. *Communication Monographs*, 45, 192-203.
- McCroskey, J.C. 1980 On communication competence and communication apprehension: A response to Page. *Communication Education*, 29, 109-111.
- McCroskey, J.C. 1982 *An introduction to rhetorical communication.* 4th ed. Prentice Hall: New Brunswick.
- McCroskey, J.C., Daly, J.A., Richmond, V.P. & Falcione, R.L. 1977 Studies of the relationship between communication apprehension and self-esteem. *Human Communication Research*, 3, 269-277.
- 森川早苗 1996 客主提選とは何か—アサーション・トレーニング 解放教育, 26, 16-23.
- Page, W.T. 1980 Rhetoritherapy versus behavior therapy: Issues and evidence. *Communication Education*, 29, 95-104.
- Paterson, C.R., Dickson, A.L., Layne, C.C. & Anderson, H.N. 1984 California psychological inventory profiles of peer-nominated assertives, unassertives, and aggressives. *Journal of Clinical Psychology*, 40, 534-538.
- Pennebaker, J.K., Colder M. & Sharp, L.K. 1990 Accelerating the coping process. *Journal of Personality and Social Psychology*, 58, 528-537.
- Phillips, G.M. 1968 Reticence: Pathology of the normal speaker. *Speech Monographs*, 35, 39-50.
- Phillips, G.M. 1977 Rhetoritherapy vs. the medical model: Dealing with reticence. *Communication Education*, 26, 34-43.
- Phillips, G.M. 1984 Reticence: A perspective on social withdrawal. In J.A. Daly & J.C. McCroskey (eds.), *Avoiding communication: Shyness, reticence and communication apprehension.* California: Sage. Pp. 51-66.
- Phillips, G.M. 1986 Rhetoritherapy: The principles of rhetoric in training shy people in speech effectiveness. In W.H. Jones, J.M. Cheek & S.R. Briggs (Eds.), *Shyness: Perspectives on research and treatment.* New York: Plenum Press. Pp. 357-374.
- Phillips, G.M. 1991 *Communication incompetencies: A theory of training oral performance behavior.* Carbondale: Southern Illinois University Press.
- Phillips, G.M. 1997 Reticence: A perspective on social withdrawal. In J.A. Daly, J.C. McCroskey, J. Ayres, T. Hopf & D.M. Ayres (eds.), *Avoiding communication: Shyness, reticence and communication apprehension.* 2nd ed. Cresskill, NJ: Hampton Press. Pp. 129-150.
- Phillips, G.M. & Metzger, N.J. 1973 The reticent syndrome: Some theoretical considerations about etiology and treatment. *Speech Monographs*, 40, 220-230.
- Pilkonis, P.A. 1977 The behavioral consequences of shyness. *Journal of Personality*, 45, 596-611.
- Rathus, S.A. 1973 A 30-item schedule for assessing assertive behavior. *Behavior Therapy*, 4, 398-406.
- Riggio, R.E. 1986 Assessment of basic social skills. *Journal of Personality and Social Psychology*, 51, 649-660.
- Ritz, T. & Dahme, B. 1996 Repression, self-concealment and rationality/emotional defensiveness: The correspondence between three questionnaire measures of defensive coping. *Personality and Individual Differences*, 20, 95-102.
- 斎藤和志・中村雅彦 1987 对人的志向性尺度作成

- の試み 名古屋大学教育学部紀要, 34, 97-109.
- 坂本正裕・チャールズ プリブル・ジェームズ キートン 1998 コミュニケーション回避研究の歴史と現状 心理学研究, 68, 491-507.
- 桜井茂男 1988 大学生における共感と援助行動の関係—多次元共感測定尺度を用いて— 奈良教育大学紀要(人文・社会科学), 37, 149-154.
- 桜井茂男・桜井登世子 1991 大学生用シャイネス(shyness)尺度の日本語版の作成と妥当性の検討 奈良教育大学紀要, 40, 235-243.
- Salovey, P. & Mayer, J.D. 1989 Emotional intelligence. *Imagination, Cognition and Personality*, 9, 185-211.
- Snyder, M. 1974 Self-monitoring of expressive behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, 4, 526-537.
- Snyder, M. & Gangestad, S. 1986 On the nature of self-monitoring: Matters of assessment, matters of validity. *Journal of Personality and Social Psychology*, 51, 125-139.
- 菅原健介 1986 賞賛されたい欲求と拒否されたくない欲求—公的自意識の強い人に見られる2つの欲求について— 心理学研究, 57, 134-140.
- 菅原健介 1998 シャイネスにおける対人不安傾向と対人消極傾向 性格心理学研究, 7, 22-32.
- Swanson, S.R. 1999 Re-examination of assertiveness and aggressiveness as potential moderators of verbal intentions. *Psychological Reports*, 84, 1111-1114.
- Takai, J. & Ota, H. 1994 Assessing Japanese interpersonal communication competence. *The Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, 33, 224-236.
- 竹村和久・高木 修 1988 順社会的行動の意思決定モデルの検討 実験社会心理学研究, 27, 171-180.
- 内田伸子 1991 子どもは感情表出を制御できるか 日本教育心理学会第33回大会発表論文集, 109-110.
- Underwood, M.K., Coie, J.D. & Herbsman, C.R. 1992 Display rules for anger and aggression in school-age children. *Child Development*, 63, 366-380.
- Watson, D. & Friend, R. 1969 Measurement of social-evaluative anxiety. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 33, 448-457.
- Wolpe, J. 1958 *Psychotherapy by reciprocal inhibition*. California: Stanford University Press.
- 柳井晴夫・柏木繁男・国生理枝子 1987 プロマックス回転法による新性格検査の作成について (I) 心理学研究, 58, 158-165.
- 吉田圭吾・溝上慎一 1996 プライバシー志向性尺度(本邦版)に関する検討 心理学研究, 67, 50-55.

(受稿3月31日: 受理5月21日)